

我が国における拠点形成事業の最適展開に向けて ～組織の持続的な強みの形成とイノベーションの実現のために～

<内容>

■ 拠点形成事業の経緯等

■ 拠点形成事業の分類と採択状況

■ 拠点形成事業に関わる課題と今後の展開

(参考)採択拠点へのアンケート結果:拠点形成事業の効果と課題
我が国の研究費制度をめぐる問題の構造の概要
競争的性格をもつ主な研究開発資金の変遷
科学技術イノベーション政策の推進体制の構造

2016年10月11日

科学技術振興機構 研究開発戦略センター

○拠点形成事業の政策的重要性は高いが、拠点の継続性などの課題が顕在化し制度疲労の兆候

【政策的重要性】

■拠点形成事業は以下の特徴を有しており、その政策的重要性、研究現場への影響の大きさ等から、政策担当者・研究実施者の双方にとって高い関心。

＜拠点形成事業の一般的特徴＞

1) **大規模・長期的**な公的投資

1事業あたりの総額約50億円以上/年で、実施期間は概ね5～10年

1拠点あたりの約2～10億円/年(21世紀COEとGCOEは、約1千万～5億円/年)

2) 多様な**政策目的**を推進

世界水準の研究の推進、教育研究の高度化、

イノベーションを指向した産学連携等の目的達成を志向

3) 先駆的な**システム改革**の導入

体制・制度面の改革を促進

【拠点形成事業の抱える課題が顕在化】

- ・事業終了後の拠点継続がしばしば困難であることへの懸念の高まり
- ・過去15年間で20事業、直近6年間で10事業が創設され、事業が非体系的に林立

拠点形成事業制度のこれまでの経緯

近年、WPI、先端融合イノベーション創出拠点形成、GCOEなどが行われ、拠点形成事業が今後も一層拡大

2002年 ・「21世紀COE」

2001年 ・「戦略的研究拠点育成(SCOE)」(科学技術振興調整費)
・大学の構造改革の方針(遠山プランの一部)

1995年 ・学術審議会「卓越した研究拠点の形成について」
・「COE形成基礎研究費」(日本学術振興会)

1993年 ・「中核的研究拠点育成制度」
(科学技術振興調整費) 国立試験研究機関を対象

1992年 ・科学技術会議の諮問第18号「新世紀に向けてとるべき
科学技術の総合的基本方策について」に対する答申

(答申抜粋)

我が国が優れた研究成果の発信源となるためには、卓越した研究指導者、最新の研究情報、優れた研究施設・設備、充実した研究支援体制を有する中核的な研究機能(以下「センター・オブ・エクセレンス」という。)を育成していくことが課題

・学術審議会答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」

拠点形成事業の変遷

事業名	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	
	第2期基本計画					第3期基本計画					第4期基本計画					第5期		
戦略的研究拠点育成(SCOE)	開始	採択数:毎年2-3件、5年間実施							終了									
21世紀COEプログラム		113				終了												
			133			132	終了											
				28				終了										
新興・再興感染症研究拠点形成プログラム					3	8			終了									
先端融合領域イノベーション創出拠点形成						9			8	4						終了		
							9			8	5						終了	
								3			2	3						終了
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)							5											1
										1								
グローバルCOEプログラム							63				終了							
								68				終了						
									9				終了					
橋渡し研究支援推進プログラム								6	7		終了							
光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤基礎技術開発(研究拠点プログラム)									2									
革新的太陽光発電技術研究開発(METI)									3							終了		
地域卓越研究者戦略的結集プログラム										2						終了		
感染症研究国際ネットワーク推進プログラム										10						終了		
博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型、複合領域型、オンリーワン型)											21 (3, 12, 6)	20 (3, 11, 6)						終了
												24 (2, 17, 5)						
													18 (2, 12, 4)					
卓越した大学院拠点形成支援補助金												24校	32校終了					
元素戦略(研究拠点型)												4						
革新的エネルギー研究開発拠点形成事業												1(4チーム)						終了
橋渡し研究加速ネットワークプログラム												7		9				終了
COI STREAM													12 (+トライアル14)		18			
福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業(METI)													1					終了
再生医療実現拠点ネットワークプログラム(中核拠点、疾患・組織別実用化研究拠点)														1、4+5				
感染症研究国際展開戦略プログラム																9		
イノベーションハブ																2+ FS2	4	

数字は採択件数

■ : 最先端研究の推進
 ■ : 教育研究の高度化
 ■ : イノベーションを指向した産学連携

拠点支援事業(ネットワーク支援やインフラ整備特化型事業等)の変遷

事業名	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17
	第2期基本計画				第3期基本計画				第4期基本計画				第5期				
先端研究拠点事業(JSPS)			開始	採択数: 毎年4-9件、3年間実施									事業終了	数字は採択件数			
先端研究施設共用促進事業							34			終了		終了					
ナノテクノロジー・ネットワーク							13				終了						
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業								5				終了					
地域産学官研究拠点整備事業									2				終了				
先端イノベーション拠点整備事業(METI)									40								
技術の橋渡し拠点(METI)									1	13	5						
国際科学イノベーション拠点整備事業												11					
研究拠点形成事業「先端拠点形成型」(JSPS)													15				
研究拠点形成事業「アジア・アフリカ学術基盤形成型」(JSPS)												開始	採択数: 毎年7-9件、5年間実施				
ナノテクノロジープラットフォーム												開始	採択数: 毎年10-12件、3年間実施				
ナノテクノロジープラットフォーム													25機関				
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～スタートアップ支援～													開始	採択数: 毎年3-6件、3年間実施			
～機能強化支援～																5	
先端研究施設共用・プラットフォーム促進事業: 先端基盤共用促進+共用プラットフォームの形成													34+2		終了		
先端研究基盤共用促進事業 ①新共用システム導入支援																33	
②共用プラットフォーム																4+FS3	
共同利用・共同研究拠点(運営費交付金内)										70	77				終了	72、 5(ネットワーク)	

拠点の定義と枠組み

【本検討での拠点の定義】

拠点とは、大学・国立研究開発法人等において、人材、資金、インフラの集積により特定の課題に関連する教育研究活動等を実施する組織

【拠点形成事業の主な目的】

拠点形成事業の主な政策目的は、最先端研究の推進、教育研究の高度化、イノベーションを指向した産学連携。これらの3つの政策目的で拠点形成事業を整理



我が国の大学等に対する公的資金支援の全体像

○拠点形成事業は、AMED、JSTの事業や各省庁内で実施する各種教育・研究事業等として行われており、関係組織は複数存在

各種教育・研究事業等 1,100 リーディングプログラム 170、WPI 94、SG 77

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) 500

NEDO 1,300

AMED 1,300

JST 1,000

科研費 2,300

平成28年度当初予算額

単位:億円

(注)科研費等の競争的性格をもつ資金については、一部が産業界等に配分されているが、ここでは予算総額を記載。

国立大学等
11,500

運営費交付金 10,945
国立大学経営力強化促進事業 80
施設整備費 426

公立
大学
1,800
(H26)

設置者
負担額
1,772
(H26)

私立大学
3,300

経常費補助
3,153
教育研究活性化
設備整備 23
施設・設備費
104

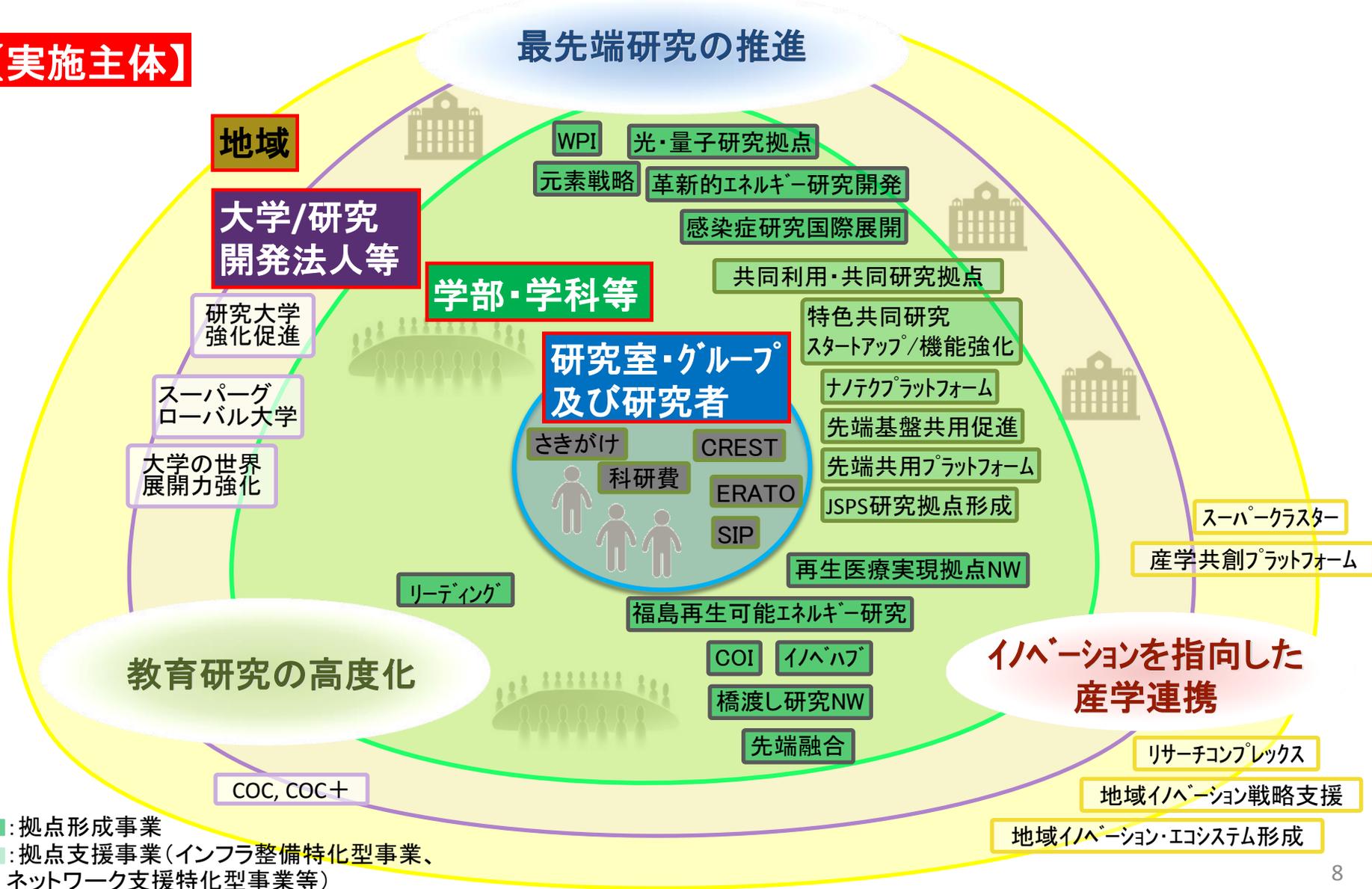
国立研究開発法人等
7,800

情報通信研究機構
理化学研究所
宇宙航空研究開発機構
日本原子力研究開発機構
農業・食品産業技術総合研究機構
産業技術総合研究所 等
(JST、NEDO、AMEDを除く)

拠点形成事業等の位置づけ

○拠点形成事業等の実施主体は、研究者/研究室・グループと大学/研究開発法人等の間の**学部・学科等**

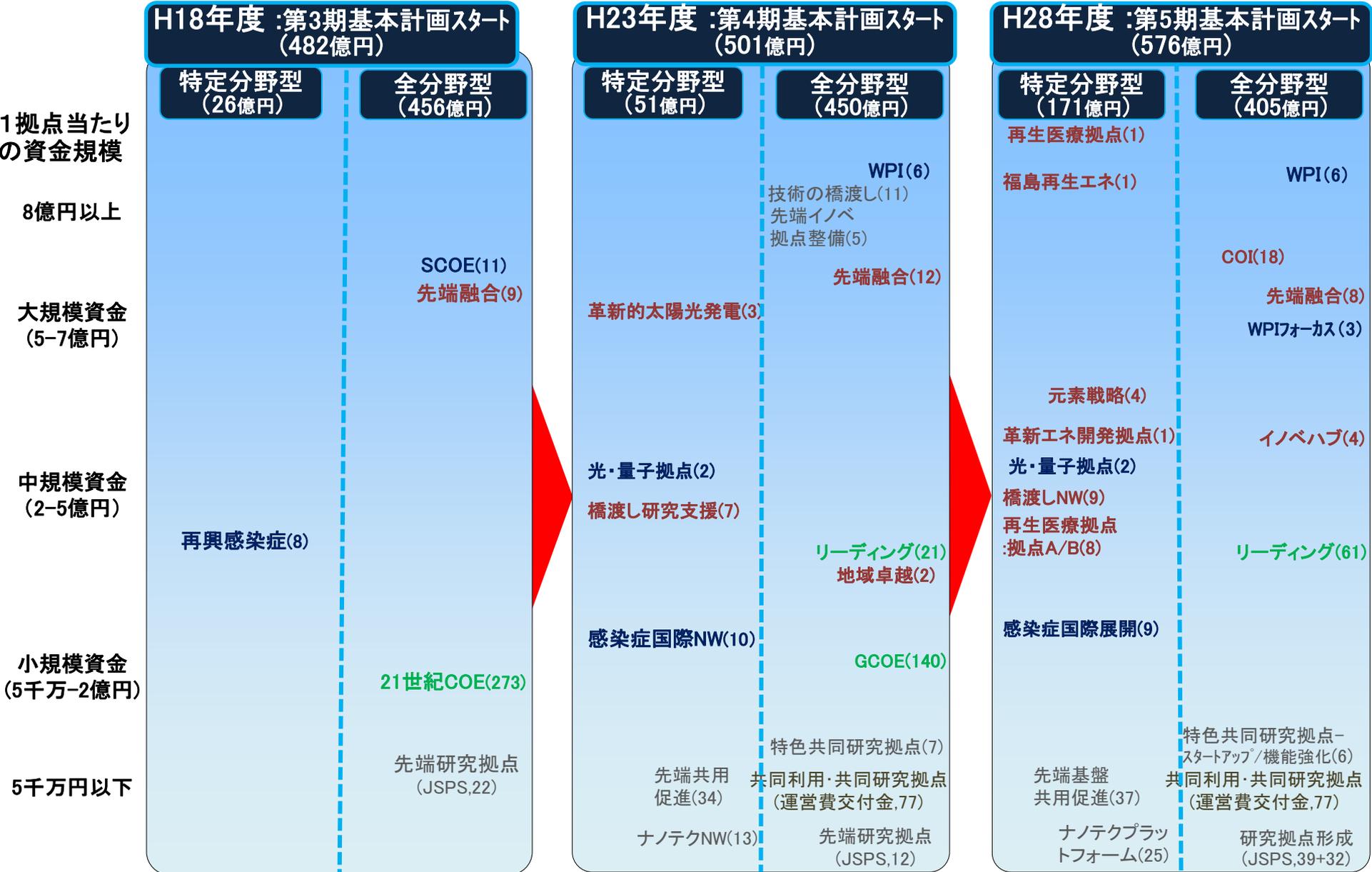
【実施主体】



■ : 拠点形成事業
 ■ : 拠点支援事業 (インフラ整備特化型事業、ネットワーク支援特化型事業等)

1拠点当たりの資金規模(1)

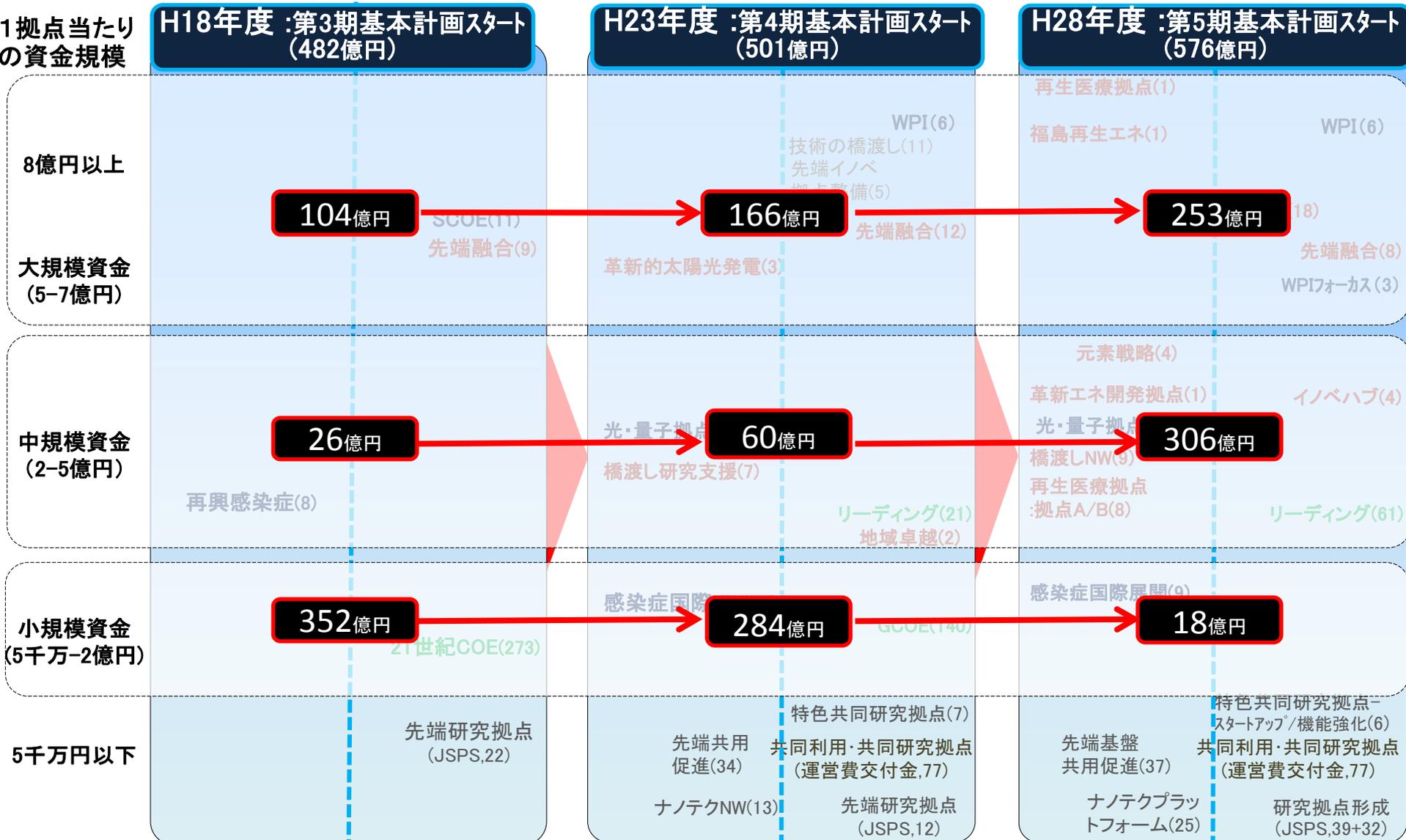
○拠点形成事業において、「特定分野型」の事業数と資金額が増大。



※各事業の数字は、当該年度における拠点数。資金額は、各拠点形成事業の資金の合計
 青字：最先端研究の推進、赤字：イノベーションを指向した産学連携、緑字：教育研究の高度化、黒字：拠点形成支援事業

1拠点当たりの資金規模(2)

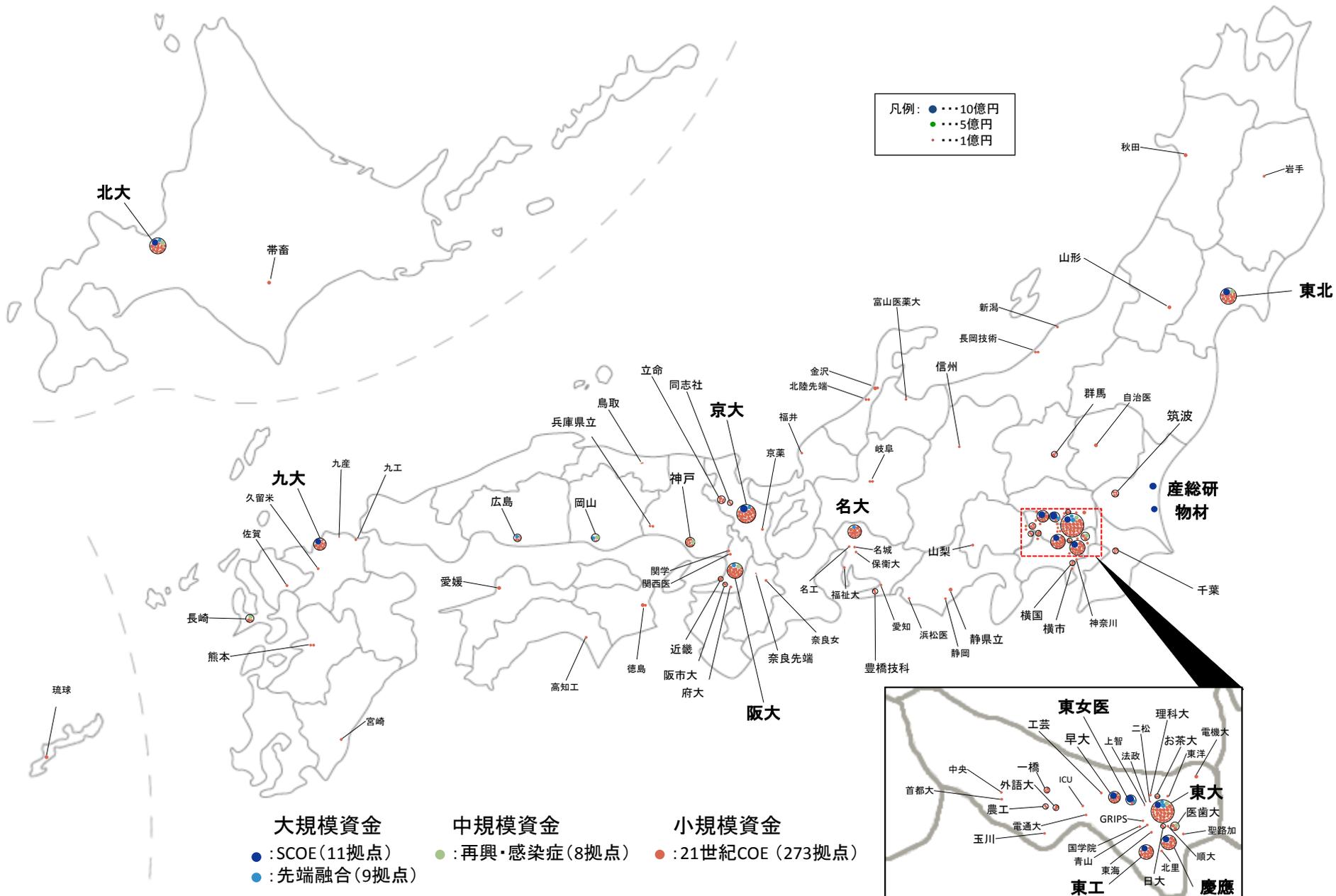
○1拠点当たりの資金規模が**中規模資金ないし大規模資金以上の事業で拡大**



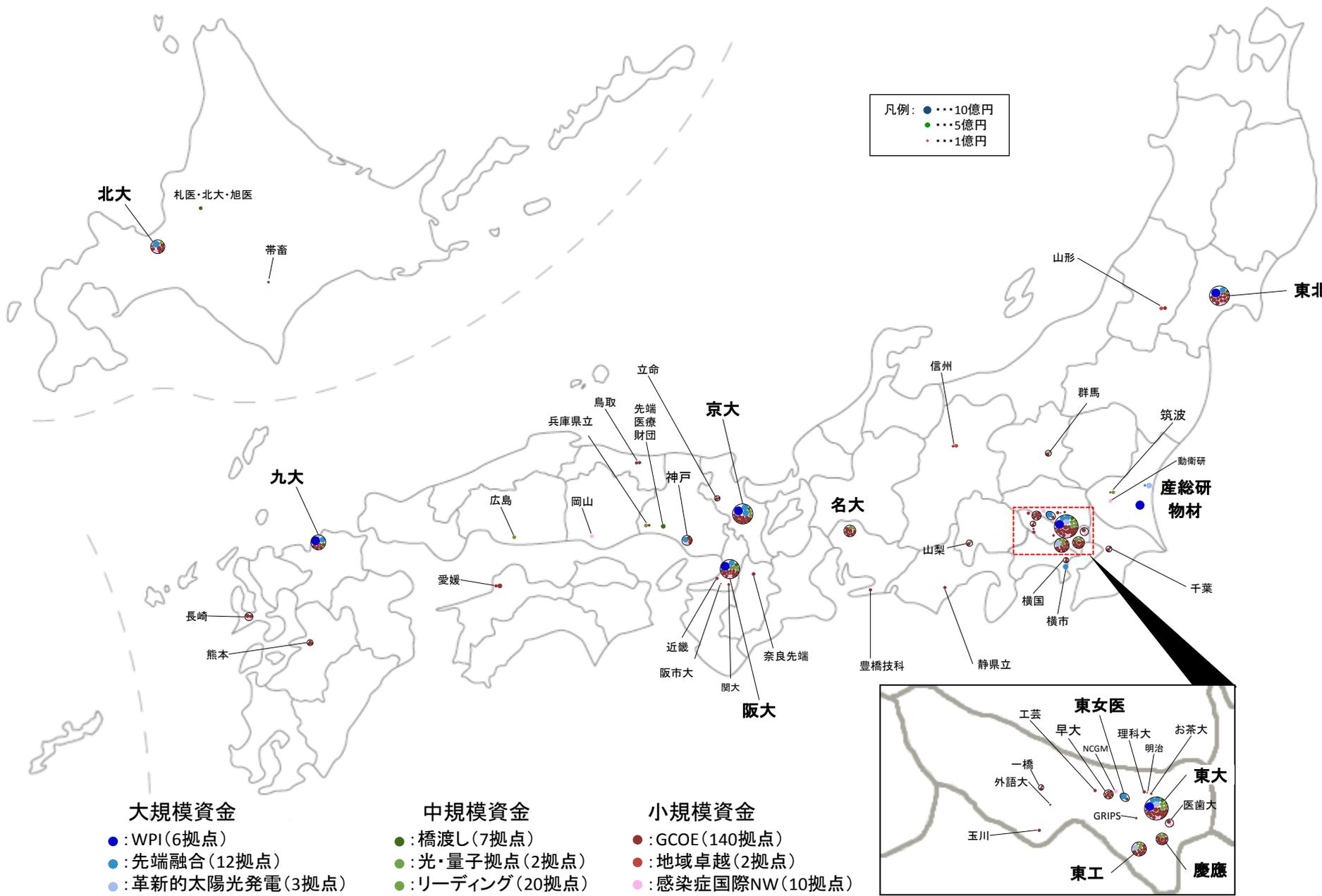
※各事業の数字は、当該年度における拠点数。資金額は、各拠点形成事業の資金の合計

青字：最先端研究の推進、赤字：イノベーションを指向した産学連携、緑字：教育研究の高度化、黒字：拠点形成支援事業

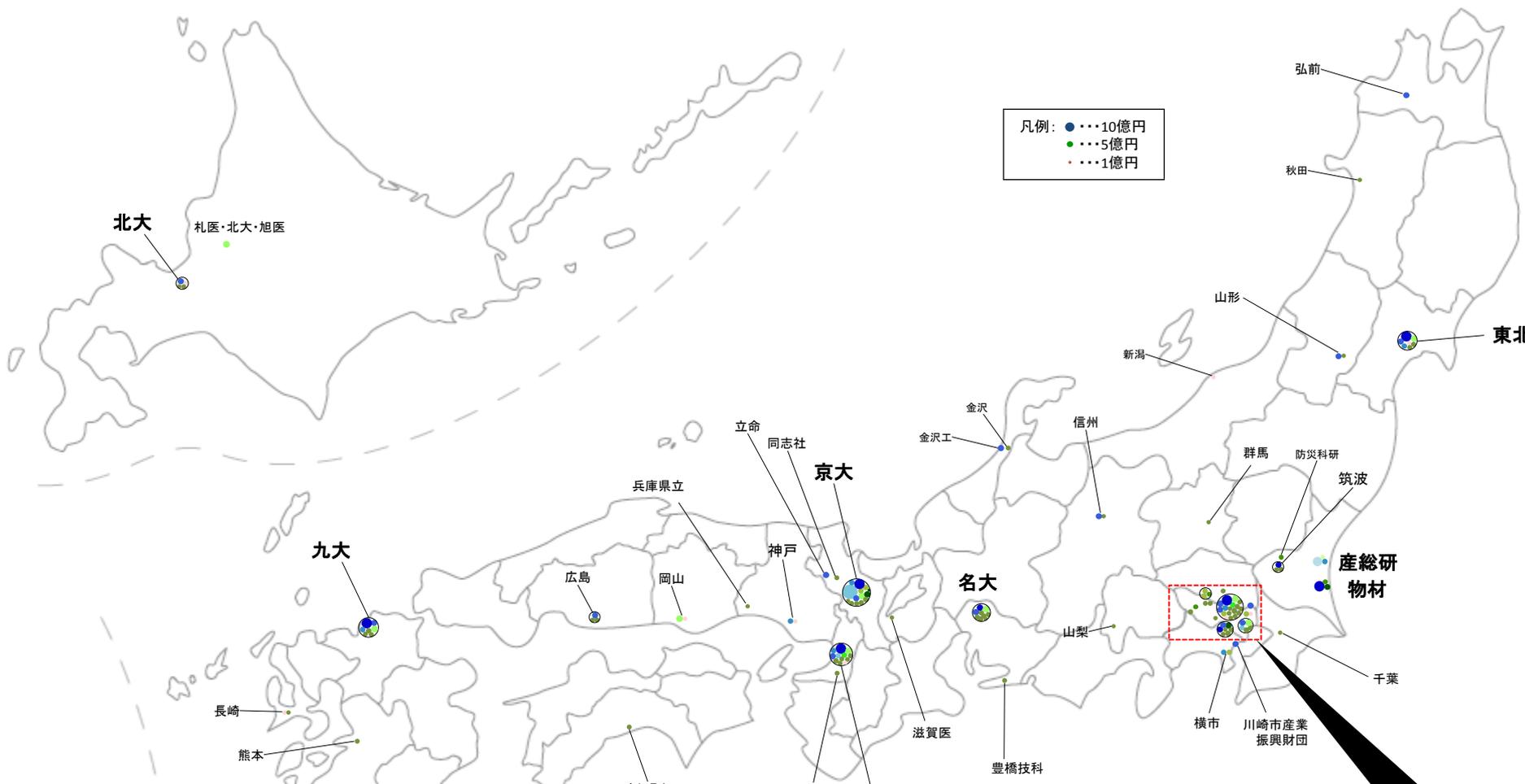
大学の拠点形成事業の採択実績(H18年度)



大学の拠点形成事業の採択実績(H23年度)



大学の拠点形成事業の採択実績(H28年度)



凡例: ●...10億円
●...5億円
●...1億円

大規模資金

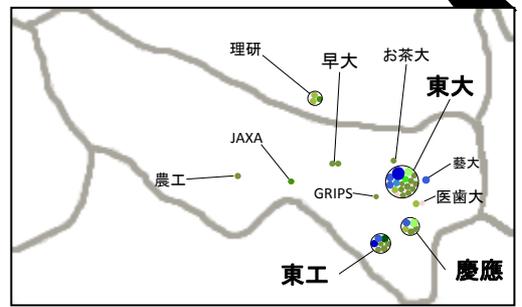
- : WPI/WPIフォーカス (9拠点)
- : COI (18拠点)
- : 先端融合 (8拠点)
- : 再生医療拠点 (1拠点)
- : 福島再生エネ (1拠点)

中規模資金

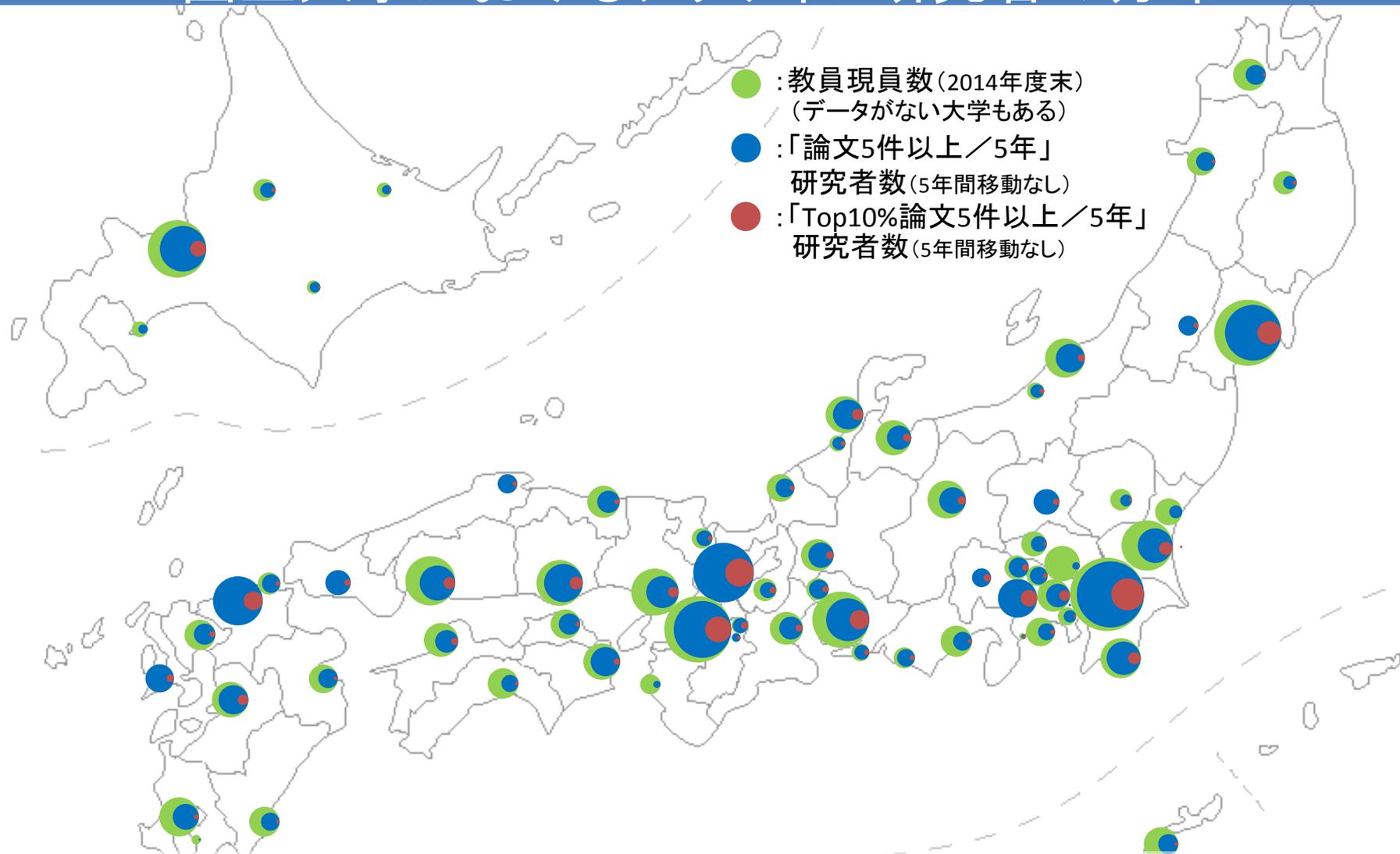
- : 元素戦略 (4拠点)
- : イノベハブ (4拠点)
- : 光・量子拠点 (2拠点)
- : 橋渡しNW (9拠点)
- : リーディング (62拠点)
- : 再生医療拠点[拠点A/B] (9拠点)
- : 革新エネ (1拠点)

小規模資金

- : 感染症国際 (9拠点)



国立大学におけるアクティブ研究者の分布



(注1) アクティブ研究者数の算出にあたって用いた論文データは、Scopusデータベースの2006～2010年の論文を整数カウントしたもの。教員現員数のデータとは年次が異なる。(注2) 「論文5件以上／5年」研究者数が全ての大学において25名を下回る「教育大学」及び「文科系中心大学」(文部科学省高等教育局による国立大学の旧分類)については掲載していない。(注3) アクティブ研究者数からは、5年間の間に所属機関を移動した研究者は除外している(ダブルカウントを避け、またポスドクや大学院生を概ね排除するため)。(注4) 教員現員数としては大学ポートレートのデータを用いているが、大学ポートレートには「本務者数」との指定はあるものの実際には特任教員等の人数が含まれている大学とない大学があり、また2014年度末の時点で教員数データがない大学もある。(注5) 本図のデータについては(注1)～(注4)に示したように包括性・正確性の面で多くの限界があることに留意が必要であるとともに、本図の解釈についても慎重さが求められる。「論文5件以上／5年」という閾値に特段の合理性はないし、分野によって論文生産数や共著者数の分布は大きく異なる。また、各大学が有する固有の特性がアクティブ研究者数に影響していることに配慮することも不可欠である(学部構成や、特任教員・非常勤教員・ポスドク等の多寡等)。

国公立大学の研究者数と支援金額の推移

(億円)

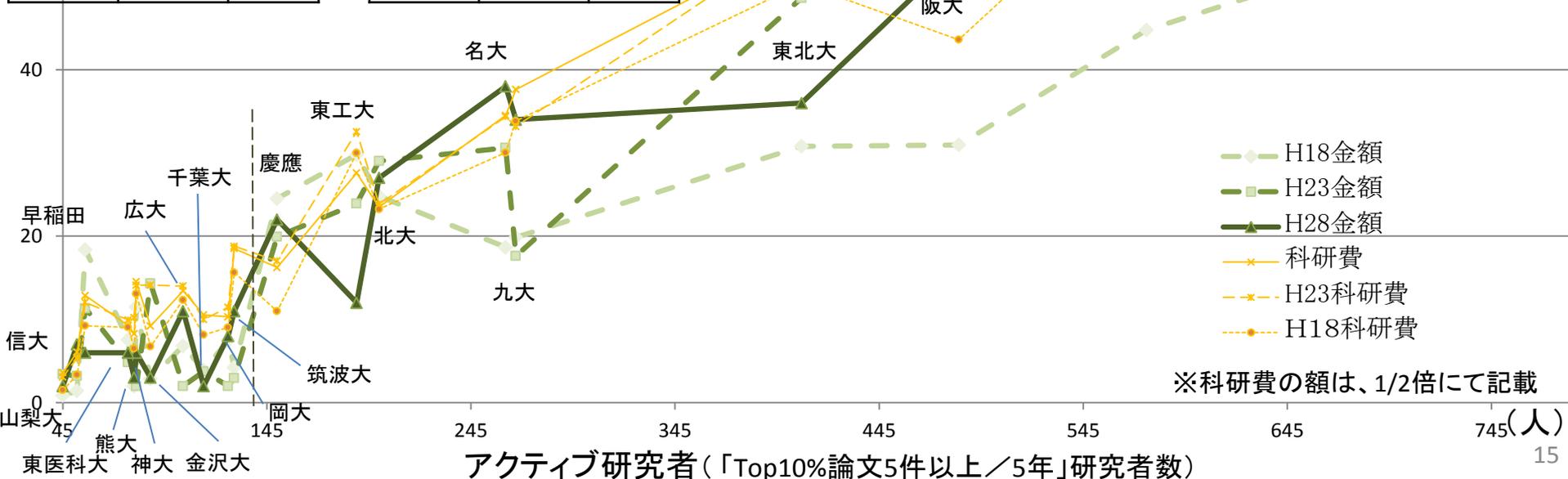
○各大学が拠点形成事業から受ける資金支援の総額は、各大学に所属するアクティブ研究者数が概ね140人以下で急減。
○時系列で見れば、一部の有力大学により集中する傾向。

筑波大以下の獲得支援資金の総額

H18	H23	H28
183億円 (39%)	131億円 (26%)	162億円 (30%)

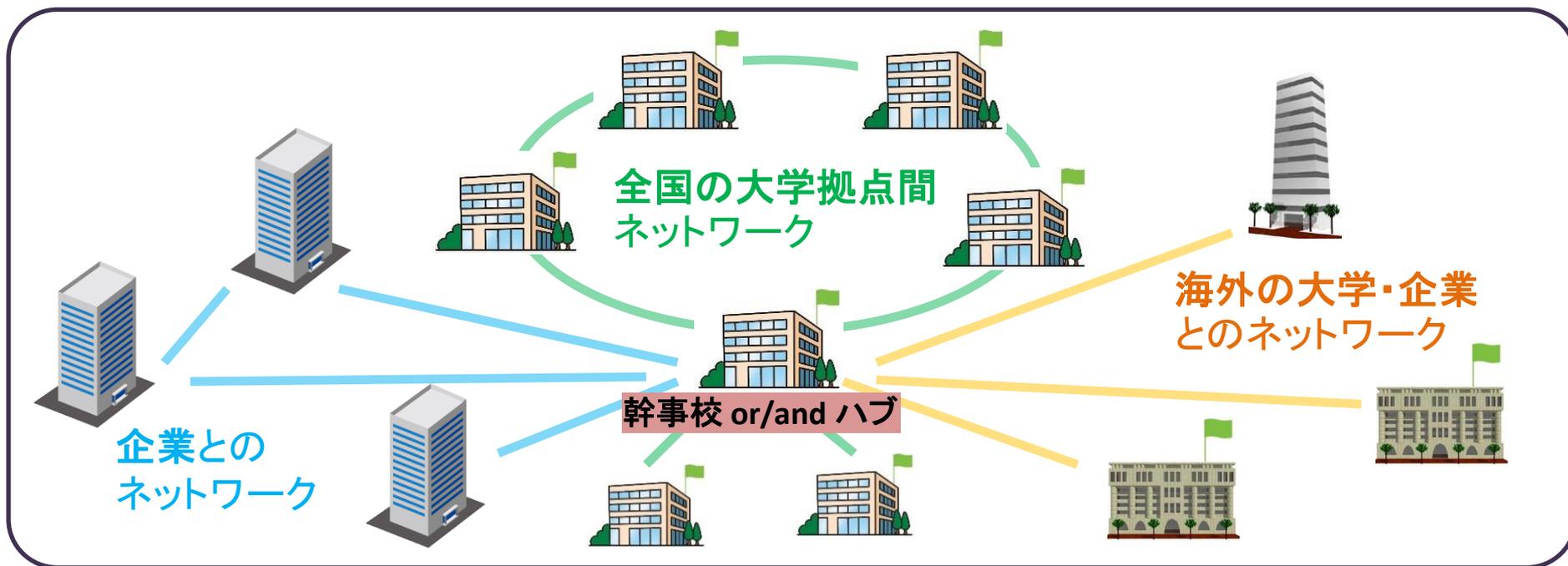
東大から慶應までの獲得支援資金の総額

H18	H23	H28
286億円 (61%)	360億円 (73%)	377億円 (70%)



拠点事業のネットワークとは何か？

- ネットワークを**構成する組織**は、全国の大学等の拠点、企業、海外の大学・企業。
- 拠点が、**幹事校又はハブ**となり、ネットワークを形成。



- 拠点事業で形成されてきたネットワークの**主な目的**は、以下の3つに整理可能。

大規模な共同研究

- ・各拠点の固有の強みを活かし、ネットワーク全体として卓越した研究機能体制を構築

研究インフラの共有

- ・研究施設・設備、研究試料、データベース等を共同利用・共用サービス提供を通じ**有効活用**

人材資源の育成・確保と流動化

- ・ネットワーク内の人材(教員、URA等)を**最大限活用**し、各拠点において最適な教育研究体制を実現

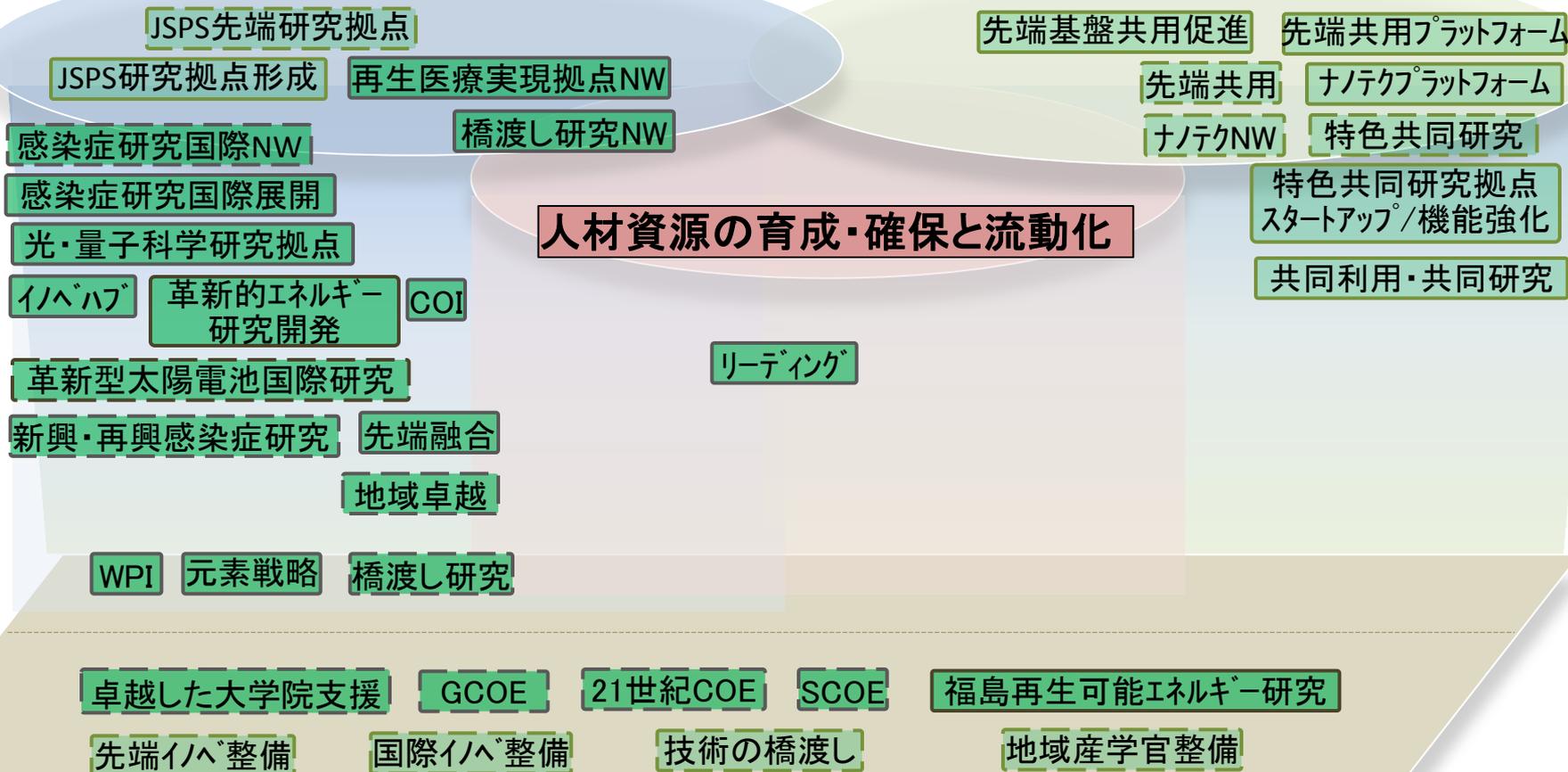
拠点事業におけるネットワーク形成の状況

○拠点事業の実施状況を踏まえれば、大規模な共同研究や研究インフラの共有を目的としたネットワーク形成が主に行われてきた一方で、人材資源の育成・確保と流動化に関する取り組みは手薄の傾向。

大規模な共同研究

研究インフラの共有

高
↑
ネットワーク
↓
低



今後の拠点形成事業の展開に向けた課題

○拠点形成事業の全体像やアンケート結果、関係者へのインタビューを踏まえ、CRDSでは拠点形成事業の主な課題の整理を検討中。

<主な課題>

日本全体

グランドデザインの欠如

- ・拠点形成事業の林立
- ・細切れの事業創設により、申請側の**戦略立案が困難**

選択と集中による影響

- ・大規模大学等への集中配分により、**地方大学等の固有の強み**を伸ばすことが困難
- ・**教育研究環境**の不合理な格差

所属機関

所属機関における拠点の曖昧な位置づけ

- ・**所属機関との連携不足**により拠点の維持が困難
- ・**間接経費の欠落等**による**大学財政**圧迫

不安定な時限的研究体制

- ・持続的な**人材育成/確保**やインフラ整備が困難

事業申請における多様な要件

- ・事業の枠組みが教員の**自発的構想の実現**を制約
- ・大学等の研究企画力と体制の欠如

拠点

ネットワークの役割の軽視

- ・採択拠点間の**連携**、同分野連携の不足
- ・**人材の流動性**の欠如

資金面の不安定性

- ・**時限的・限定的な資金源**への依存

事務的負担の増大

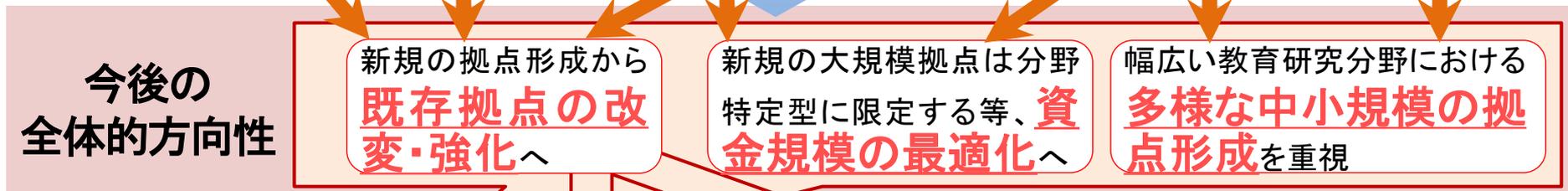
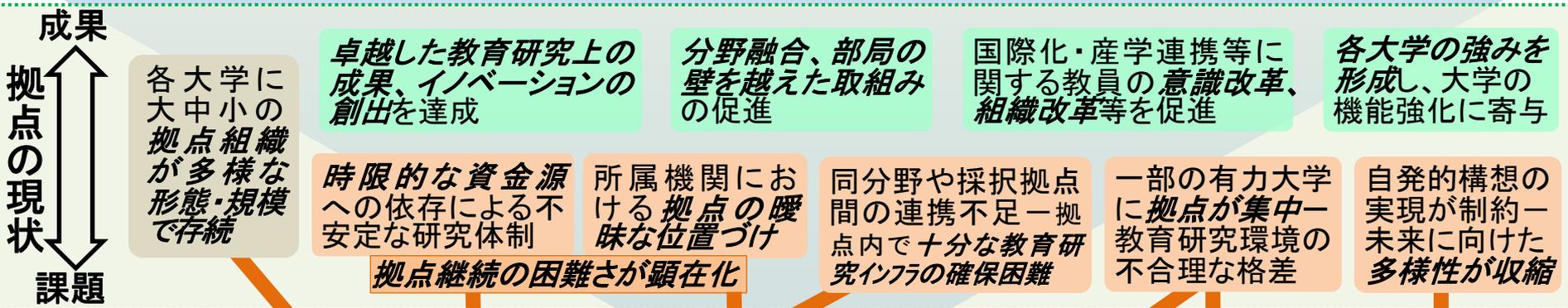
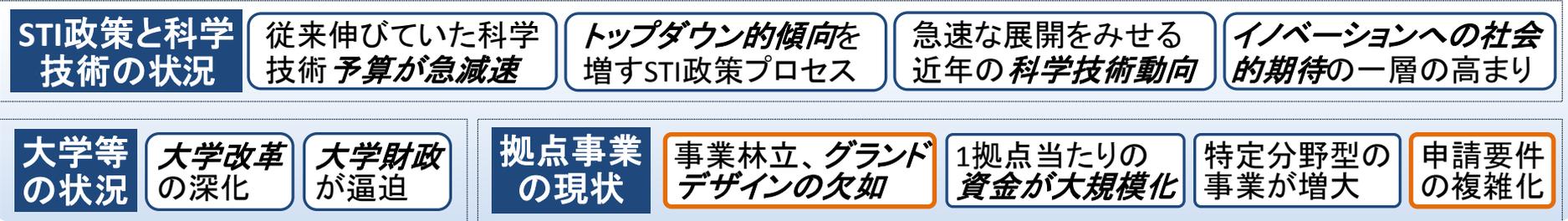
- ・事業に係る申請/実施/評価等が**研究時間を圧迫**

事業のマネジメント体制が未確立

- ・**PD/POの役割**が不明瞭
- ・**審査/評価方式**が未成熟

今後の拠点政策の全体的方向性とその背景

○近年のSTI政策をめぐる環境に鑑みれば、今後は国内の拠点形成を全面的に拡大していくことは困難。**これまでの蓄積を活かしつつ、戦略的な拠点事業の制度設計が必要**



【主な提案コンセプト】



提案：拠点事業の体系化ーグランドデザインの構想に向けて

○以下の今後の全体的方向性を踏まえ、拠点事業全体の体系化を図る。

1) 資金規模の最適化、2) 多様性の確保、3) 既存拠点の充実・強化

現在(H28 年度)の実施事業

1拠点当たりの資金規模

大規模資金
(5億円以上)

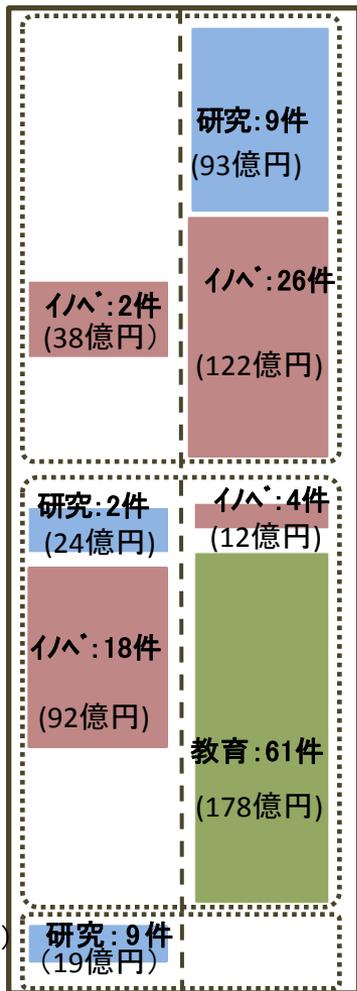
253億円
37拠点

中規模資金
(2-5億円)

306億円
85拠点

小規模資金
(5千万-2億円)

19億円
9拠点



特定分野型 **全分野型**

最適な資金規模

- ・大規模拠点形成は縮小し、大規模な新規拠点形成はトップダウン的要請に対応する分野特定型に限定
- ・中小規模の拠点形成の重視

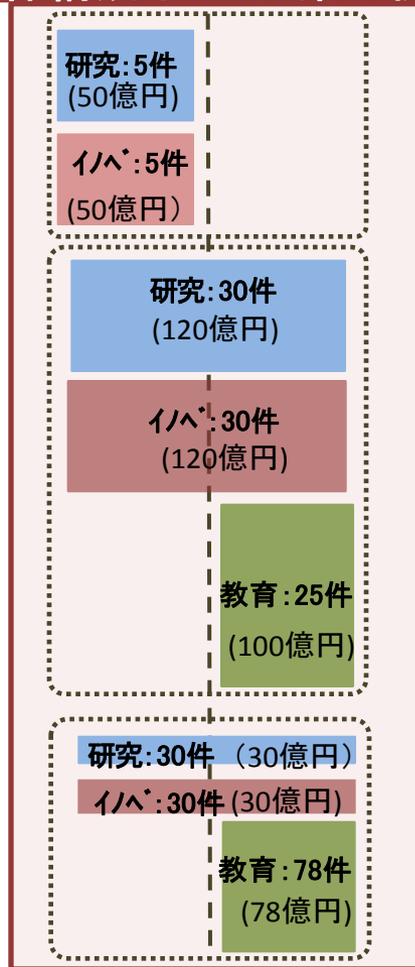
多様性の確保

- ・各大学の強みを活かす多様な研究分野への支援の重要性
- ・広範囲の教育研究拠点に対する支援の充実

既存拠点の改変・強化

- ・広範な拠点へ焦点を絞った支援(e.g. ネットワーク形成、教育システム改革、機能強化に向けた人材・設備の補充)

今後の拠点事業の全体構成イメージ案の例



100億円
10拠点

1拠点当たり
10億円/年

340億円
85拠点

1拠点当たり
4億円/年

130億円
130拠点

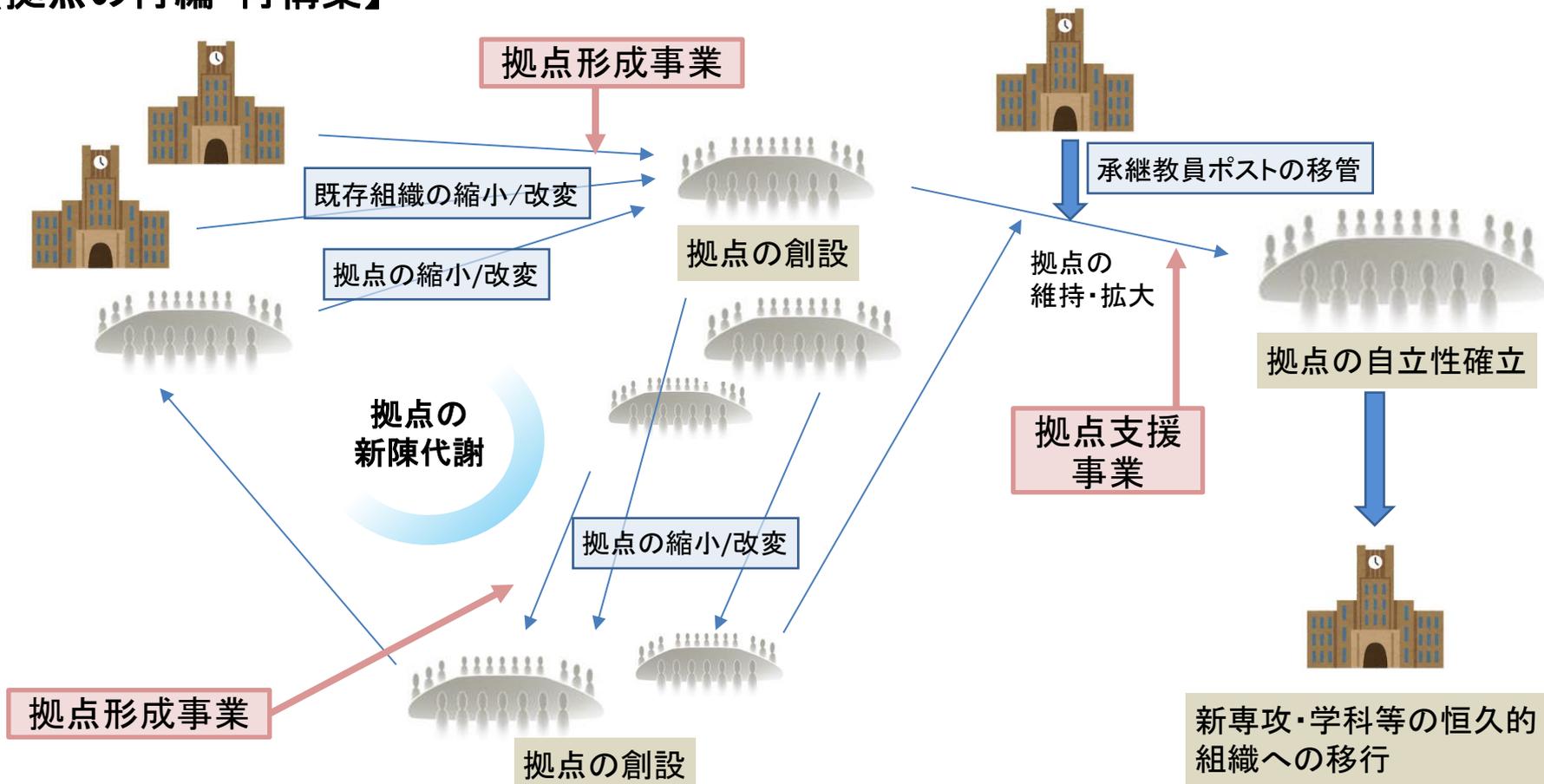
1拠点当たり
1億円/年

特定分野型 **全分野型**

提案：拠点の再編促進

- 過去20年ほどの拠点事業により、数多くの拠点が国内で形成されてきたが、予算的制約を考えれば今後も拠点を増やし続けることは困難。既存組織の縮小/改変等により拠点を再編していくことが重要。
- 事業支援期間中に拠点内に承継教員ポストを準備し、特任教員が一定審査を経て承継教員ポストへと移行できる仕組みを作る等、拠点の継続性を高める取組が必要。

【拠点の再編・再構築】



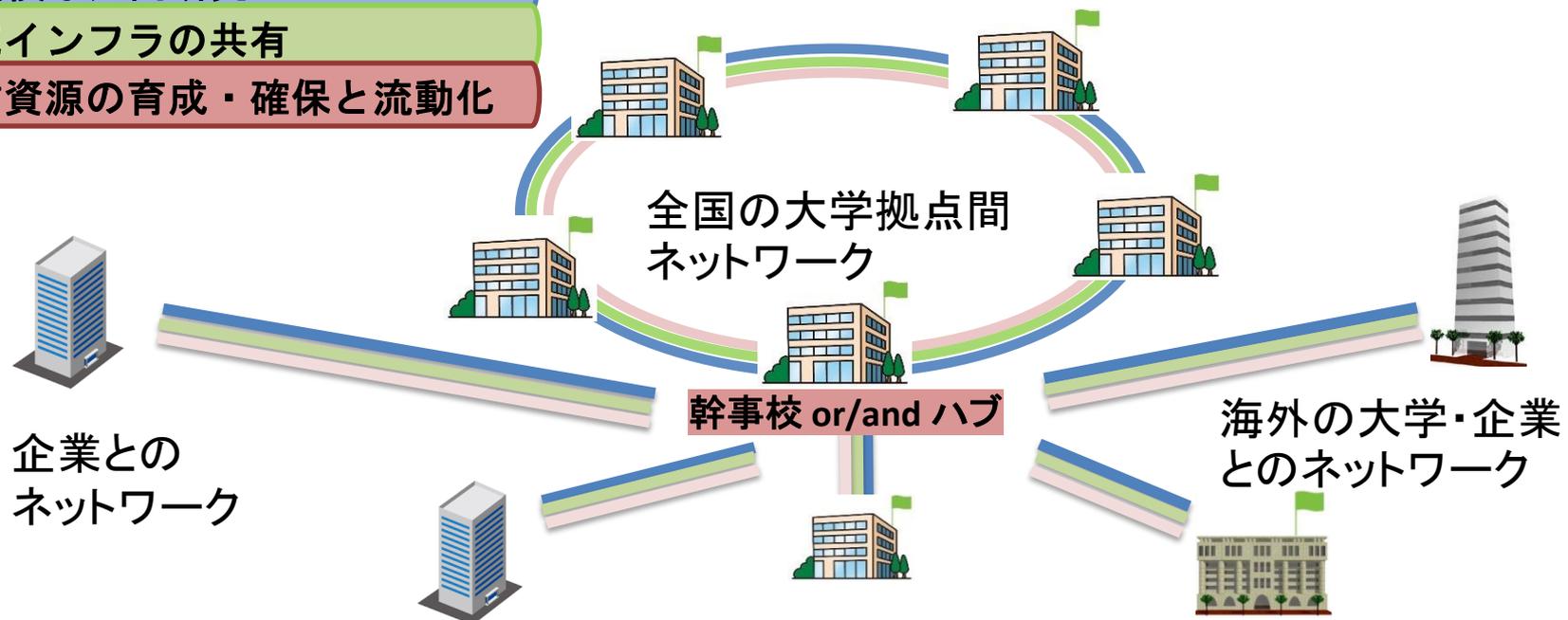
提案：ネットワークの構築

○現在、研究の大型化、ステークホルダーの増加、大学改革の流れがあり、必要な研究教育等のインフラを十分に揃えることは容易ではなく、さらに、社会や他分野との繋がりが重要視。

○拠点形成事業におけるネットワークでは、「共同研究」や「研究インフラの共有」が中心におこなわれており、「人材資源の育成・確保と流動化」の取組みが手薄

○拠点レベルで、以下の3要素への取組を推進し、強固なネットワークを構築

- ①大規模な共同研究
- ②研究インフラの共有
- ③人材資源の育成・確保と流動化



(参考)

- 採択拠点へのアンケート結果
: 拠点形成事業の効果と課題
- 我が国の研究費制度をめぐる問題の構造の概要
- 競争的性格をもつ主な研究開発資金の変遷
- 科学技術イノベーション政策の推進体制の構造

拠点形成事業の採択拠点へのアンケート調査

【調査対象事業】

	対象	回答
21世紀COEプログラム(H14～20)	274拠点	155拠点
グローバルCOE(GCOE)(H19～25)	140拠点	94拠点
戦略的研究拠点育成(SCOE)(H13～H21)	13拠点	10拠点
先端融合領域イノベーション創出拠点の形成(先端融合)(H18～)	21拠点	21拠点
世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)(H19～)	9拠点	9拠点
橋渡し研究支援推進プログラム(橋渡し)(H19～H23)	6拠点	4拠点
合計	463拠点	282拠点

【調査時期】 2015年10月下旬～2016年1月下旬

【調査方法】 調査対象拠点に、電子メールにてアンケート調査への回答を依頼

【設問概要】 各拠点の実績及び現状を把握するため、以下の5つの大項目に設問を設けた。

- ①拠点形成事業採択の経緯について
- ②拠点形成事業期間中のマネジメント等について
- ③拠点の継続状況
- ④拠点形成事業の波及効果
- ⑤拠点形成事業全般について

※アンケートの回答者は、概ね拠点長であるが、各拠点の実施状況を把握する者が回答する場合もあり、回答者の属性は一様ではないことに留意する必要がある。

拠点形成事業の効果と課題—アンケート結果からの示唆

○アンケート結果をベースに、拠点形成事業の主な効果と課題について整理 【アンケート結果にみる拠点形成事業の効果】

1) ボトムアップ型の拠点形成を促進

- ・ **内発的・恒常的な組織改革・システム改革**の仕組みとして機能
- ・ 拠点事業に関わる**教員のインセンティブ**と**学内の議論**を喚起

2) 大規模大学以外の大学のポテンシャル発揮に寄与

- ・ **大規模大学以外の大学**を中心に、**学科/専攻、講座**などが多数新設

3) 先駆的取組みの波及と意識改革

- ・ **多様な取組み**を喚起
- ・ 学内の**意識改革**と**制度改革**に波及

【アンケート結果にみる拠点形成事業の課題】

1) 拠点事業の資金規模・拠点規模の最適化

- ・ **中規模資金**による多様な拠点創成の重要性

2) 拠点事業の制度設計の改善

- ・ **ネットワーク**の構築、**長期支援**の必要性、審査体制・方式の改善
- ・ **継続性の確保**のあり方

3) 拠点と大学本部との連携等

※アンケート調査の8割強の回答者が教育研究を主要な目的とする21世紀COEやGCOEの採択拠点であること、拠点形成事業に示唆を与えると考えられる場合には少数派や単独の回答記述も取り上げていることに留意する必要がある。

アンケート結果にみる拠点形成事業の効果(1)

1) ボトムアップ型の拠点形成を促進

<内発的・恒常的な組織改革・システム改革の仕組みとして機能>

- ✓日本の大学の改革はスクラップ&ビルト型だったが、GCOEでは伝統的なあり方と並行して、外的資金で新たな試みを行いその中で良かったものを取り入れていくことで、**恒常的にシステムをシェイアップすることが可能**であることを示した。…内部から恒常的に改革する仕組みを構築する方が良い。GCOEのように**内部から改革を促進するボトムアップ型を活性化**しないと日本の大学はいつまでたっても良くなれないと思う (GCOE: 大規模大/医学)
- ✓**ボトムアップの研究単位の拠点形成事業**を併用して、大学の研究力の強化をはかるべき (GCOE: その他の国立大/医学)

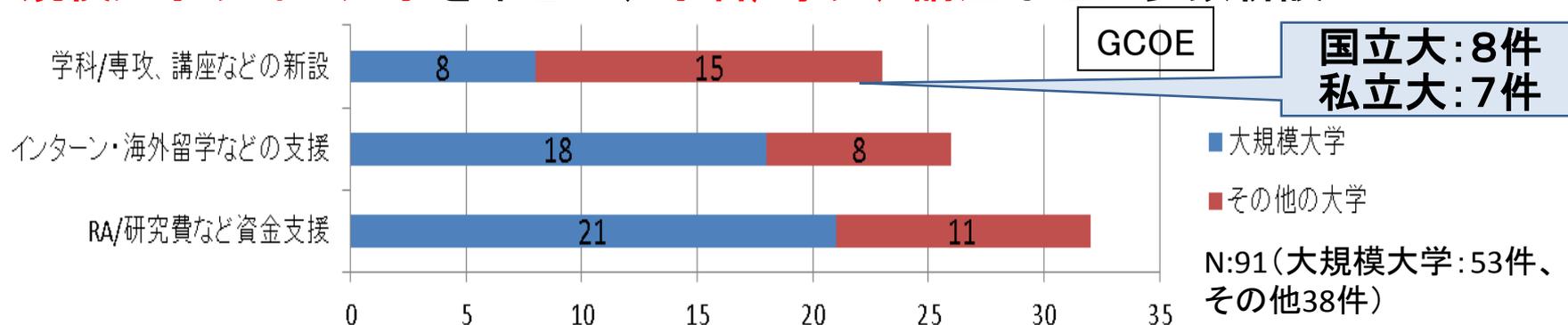
<拠点事業に関わる**教員のインセンティブ**と**学内の議論**を喚起>

- ✓現在の大学の閉塞状況を打破する手段として、先端研究と博士人材育成について、**教員の自発的なアイデアで拠点の提案をおこない、大学内の議論を促し、競争的に補助金を獲得**するというコンセプトは必要 (GCOE: 大規模大/複合)
- ✓自己の工夫や教育研究への集中がプログラム成功に目に見えて繋がるため、教員のインセンティブが大きかった。現在のリーディングプログラムは、…**大学総長のトップダウンが強調されすぎ、個々の教員の個性を生かす場がなく、インセンティブがない** (GCOE: 大規模大/複合)

アンケート結果にみる拠点形成事業の効果(2)

2) 大規模大学以外の大学のポテンシャル発揮に寄与

＜大規模大学以外の大学を中心に、学科/専攻、講座などが多数新設＞



- ✓ COEは**地方大学に内在する優れた基礎研究・応用研究のポテンシャルを具現化**できるプログラムであり、大学間格差を縮小できる事業としても期待 (GCOE: その他の国立大/複合)

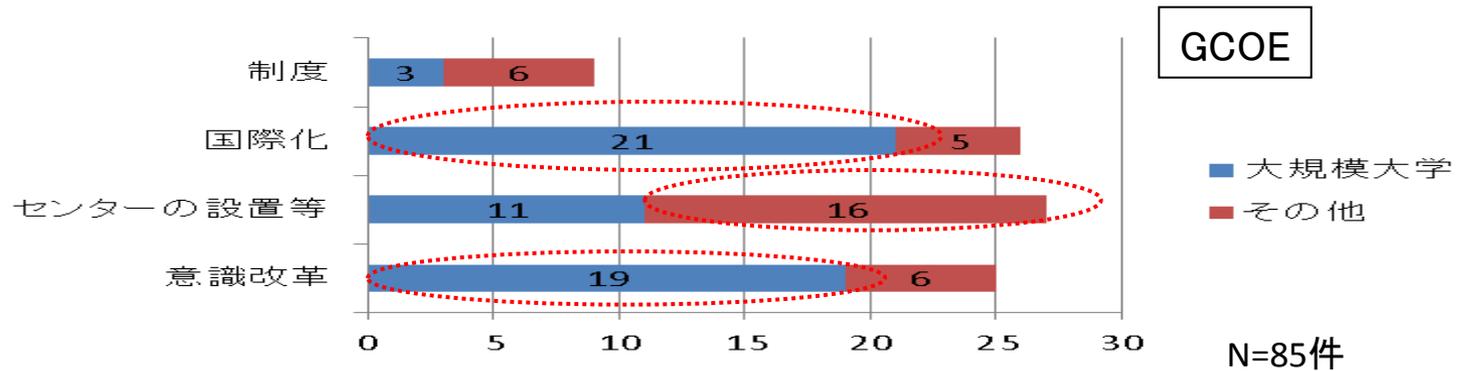
3) 先駆的取組みの波及と意識改革

＜多様な取組みを喚起＞

- ✓ 高度な技術を持つ技術専門職を登用するために新たな職位を設け、これは大学全体の制度として採用 (SCOE: 大規模大以外)
- ✓ 産学連携に関する種々の方法論が、その後の学内拠点の運営方法として実施 (先端融合(継続): 大規模大)
- ✓ 学生が**複数の教員から研究指導**を受ける体制の構築 (GCOE: 私立大/理工学)

アンケート結果にみる拠点形成事業の効果(3)

<学内の意識改革と制度改革に波及>



【意識改革】

- ✓ 研究者間の交流が進み・・・他の研究分野まで融合して考えることができるようになり意識改革が進んだ(21世紀COE:その他の国立大/理工学)
- ✓ 産学連携、医工連携の難しさやメリットなども具体的な理解となって学内に共有(先端融合(中断):大規模大)

【センターの設置等】

- ✓ 学内でのこの分野の重要性が評価され、新学科、関連するセンターが設立(21世紀COE:大規模大/人文社会)

【国際化への取組み】

- ✓ それまで腰が重かった所属機関内における国際化への対応が徐々に加速(GCOE:その他の国立大/理工学)

【制度の導入】

- ✓ 共同研究部門・共同研究講座制度が学内で広く活用(SCOE:大規模大)

1) 拠点事業の資金規模・拠点規模の最適化

< 中規模資金による多様な拠点創成の重要性 >

- ✓ 特定の分野の拠点を学内に作り出すような事業(魅力ある大学院教育イニシアティブや大学院GP)が**中規模程度で積極的に実施**されることが望ましい(21世紀COE: 私立大/複合)
- ✓ 中規模大学等でも、十分可能な事業も考慮いただくことで、**多様性のある拠点形成**が可能(21世紀COE: その他の国立大/医学)
- ✓ 年間5千万～1億円程度の大学院向けの資金が安定的に供給・・・**中規模の資金の継続的なプログラム**をお願いしたい(GCOE: その他の国立大/人文社会)
- ✓ 規模は小さくとも**特定分野に特化してユニーク**な活動を行っている組織の拠点形成と教育・研究活動の機能強化・・・**大型拠点形成に偏らないきめ細かい拠点事業が展開**されると、より少ない財源で、国際的にもユニークな拠点形成が実現可能(GCOE: その他の国立大/複合)

2) 拠点形成事業の制度設計の改善

< 継続性の確保のあり方 >

● 拠点継続の判断に、大学の意向と公募資金採択の有無が影響大

- ・GCOEでは、78%が何らかの形で継続。その判断過程に関する回答(73件)を分析すると・・・
 - 大学からの資金やセンター等の設立により継続(38件)
 - 大学からの資金提供がなくなった事が事業の存続に左右(9件)
 - 公募事業採択の有無を継続の判断理由(24件)

- ✓ 所属機関から**大学院教育への貢献を評価**され、減額されながらも継続支援(21世紀COE:その他の国立大/理工学)
- ✓ **センターの一部に位置づけ継続**。資金面では大学からわずかしか支出されず、RA制度などの存続は不可能。(GCOE:その他の国立大/人文社会)

● 公的資金による継続的支援

- ✓事業の継続性を考慮し・・・**年度を重ねることが必要** (GCOE:大規模大/理工学)
- ✓事業費で設置したインフラや研究成果を利用し、**収益を得て維持管理できる制度**を作る必要 (WPI:大規模大)

< 長期支援の必要性 >

- ✓人材育成の観点から**目的/内容を変えずに10年単位**の継続的支援が必要(GCOE:私立大/理工学)

アンケート結果にみる拠点形成事業の課題(3)

<ネットワークの構築>

- ✓ 複数の機関をまたぐようなネットワーク型拠点事業の機会が増えることも期待(21世紀COE: その他の国立大/複合)
- ✓ 拠点間の連携や国全体への波及を可能とするスキームを導入いただきたい(WPI:大規模)

<審査体制・方式の改善>

- ✓ 独自性や将来の波及効果といった評価基準への重み付けも検討されるべき(21世紀COE: 私立大/人文社会)

3) 拠点と大学本部との連携

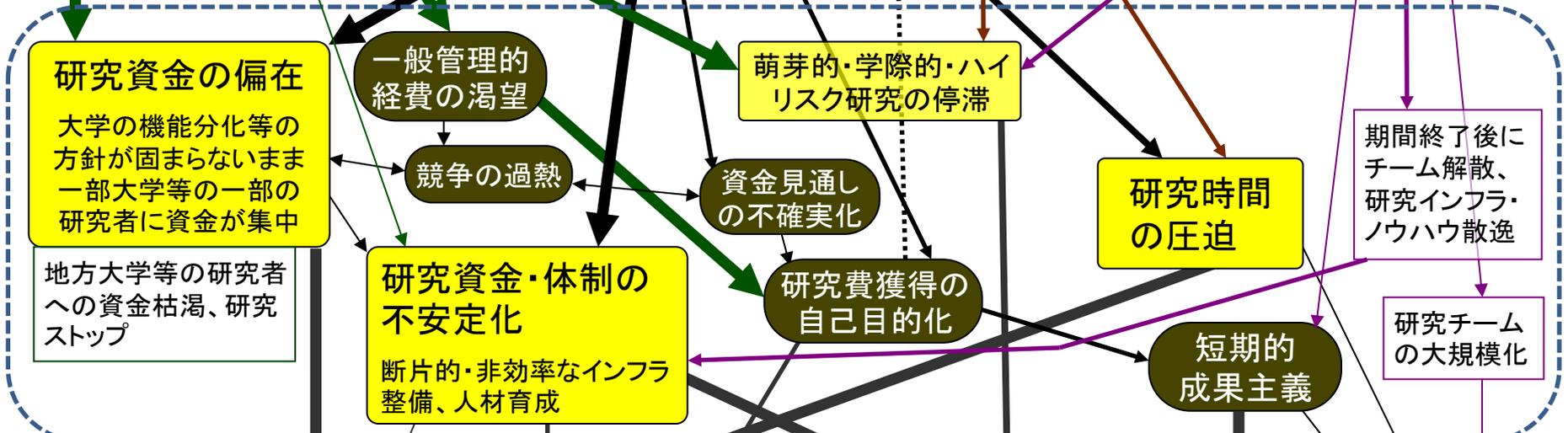
- ✓ 学長-リーダを中心とする運営方式は容易でなかった。理由: (1) 部局の執行部・教員・事務組織共にGCOEの理念を理解しなかった。(2) 担当者の交代があるたびに説明する必要(GCOE: 大規模大/理工学)
- ✓ 拠点形成事業は形成が目的であって...**法人側にその認識が薄く、他の大型研究と同様に、事業期間が終わればすべてが終了**するものとしているように思われる(GCOE: 私立大/人文社会)
- ✓ 人員規模の**大きな部局は特に危機感が乏しく、学長・執行部に協力しているとは言えない**(GCOE: 大規模大/理工学)
- ✓ 後継体制を**国、担当官庁、学長、拠点リーダーでプロジェクト終了前に協議し、国の予算体制に反映できる仕組みをきちんと取り込んだ拠点プログラムを設計**頂きたい(先端融合(継続): 大規模大以外)

我が国の研究費制度をめぐる問題の構造の概要

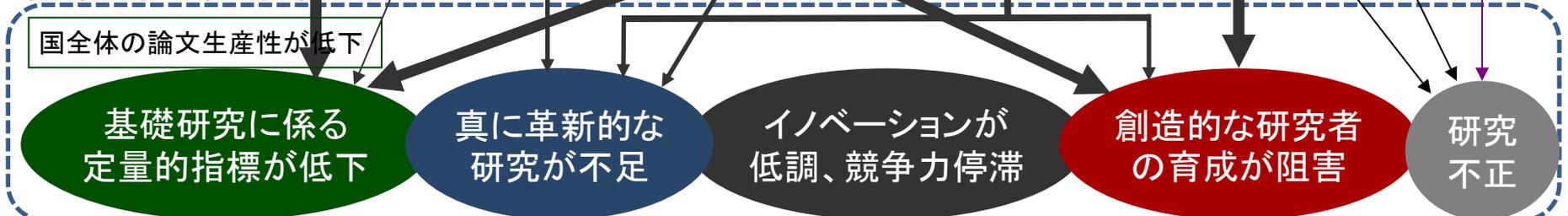
第一層：ファンディングの構造的変化



第二層：研究現場における問題点



第三層：研究成果に係る問題点



科学技術イノベーション政策の推進体制の構造

